



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 大和小田急建設株式会社
コード番号 1834 URL <http://www.daiwaodakyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 義明

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 来田 悟

TEL 03-3376-3112

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	24,801	△2.8	△633	—	△632	—	△429	—
23年3月期第2四半期	25,512	△11.6	342	△59.0	340	△57.0	77	△86.8

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △964百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △278百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△19.80	—
23年3月期第2四半期	3.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	51,581	10,223	19.8	470.89
23年3月期	53,490	11,296	21.1	520.31

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 10,223百万円 23年3月期 11,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	7.9	510	325.4	400	220.8	200	△89.6	9.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

上記予想に関する事項は【添付資料】P.2「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	21,720,000 株	23年3月期	21,720,000 株
24年3月期2Q	10,020 株	23年3月期	9,913 株
24年3月期2Q	21,710,019 株	23年3月期2Q	21,710,525 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災で寸断されていたサプライチェーンの立て直しにより、生産や輸出は停滞を脱しつつあるものの、欧州金融不安などによる急激な円高により、経済動向を見極めるには非常に困難な状況となりました。

当社グループの主要事業であります建設業界におきましては、東日本大震災における復旧・復興に向けた建設投資が増加に転じはじめたものの、依然として企業の国内建設投資は停滞しており、業界を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、平成27年度を最終年度とする第二次経営5ヵ年計画を策定し、平成23年8月10日に公表いたしました。目指す企業像は、「お客様に密着したサービス提供型総合建設業」とし、基本方針は①ソリューション型営業を展開して特命受注を拡大させ、収益の向上を図る、②コアコンピタンスとなる技術・工法の確立により他社との差別化を図る、③環境事業、再開発事業、土木リニューアルなどへの周辺事業領域の拡大を図ることとし、積極的に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の受注工事高につきましては、土木工事が増加したものの、建築工事が減少し、前年同四半期比10.8%減の224億9千万円となりました。売上高は、前年同四半期比2.8%減の248億1百万円となりました。利益につきましては、完成工事総利益の減少により、営業損失として6億3千3百万円（前年同四半期は3億4千2百万円の営業利益）、経常損失として6億3千2百万円（前年同四半期は3億4千万円の経常利益）、四半期純損失として4億2千9百万円（前年同四半期は7千7百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社グループの売上高は、主たる事業である建築事業および土木事業において、契約により工事の完成引渡が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がございます。

セグメントの実績は次のとおりであります。

(建築事業)

売上高につきましては、手持工事の増加により、前年同四半期比22.5%増の189億2千5百万円となりました。営業損益につきましては、受注競争環境が一段と厳しさを増したことから8億2千9百万円の営業損失（前年同四半期は3億5千3百万円の営業損失）となりました。

(土木事業)

売上高につきましては、前年の受注減少が響き、前年同四半期比43.5%減の54億4百万円となりました。営業損益につきましては、手持工事の減少などにより、5千3百万円の営業損失（前年同四半期は5億3百万円の営業利益）となりました。

(不動産事業)

売上高につきましては、賃貸収入は増加したものの、不動産販売が減少したため、前年同四半期比3.7%減の4億7千1百万円となりました。営業損益につきましては、2億4千9百万円の営業利益（前年同四半期は1億9千2百万円の営業利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

当第2四半期末における資産の残高は515億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億8百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、事業用資産の取得により土地、建物が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものです。

② 負債

負債の残高は413億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億3千5百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、事業用資産の取得により借入金が増加したものの、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

③ 純資産

純資産の残高は102億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億7千2百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、当第2四半期純損失により利益剰余金が減少したほか、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、東日本大震災を背景とした発注計画順延などにより、完成工事高が減少し、売上高を変更しておりますが、利益につきましては、変更はございません。なお、本日公表の「固定資産の譲渡に関するお知らせ」につきましては、業績予想に織り込み済みであります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,155,707	3,252,342
受取手形・完成工事未収入金等	18,448,393	14,869,370
販売用不動産	176,936	138,196
未成工事支出金	2,182,871	2,032,176
不動産事業支出金	2,837,269	4,327,250
材料貯蔵品	253,921	249,531
繰延税金資産	1,261,251	1,356,285
未収消費税等	—	1,807,799
短期貸付金	2,343	1,302,293
その他	313,970	800,877
流動資産合計	33,632,665	30,136,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,662,070	4,731,676
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	274,268	380,150
建設仮勘定	4,205	335,825
土地	11,198,145	12,217,969
リース資産（純額）	27,669	22,472
有形固定資産合計	14,166,358	17,688,094
無形固定資産		
電話加入権	18,182	18,182
ソフトウェア	205,102	177,255
無形固定資産合計	223,285	195,438
投資その他の資産		
投資有価証券	3,790,411	3,140,238
長期貸付金	1,329,583	27,861
繰延税金資産	—	52,142
その他	366,263	360,035
貸倒引当金	△18,402	△18,402
投資その他の資産合計	5,467,855	3,561,874
固定資産合計	19,857,499	21,445,407
資産合計	53,490,165	51,581,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,511,804	13,168,749
短期借入金	11,323,000	16,509,000
未成工事受入金	2,713,847	3,623,537
完成工事補償引当金	187,816	121,445
工事損失引当金	204,549	385,741
未払消費税等	1,910,526	—
その他	725,980	593,861
流動負債合計	34,577,524	34,402,335
固定負債		
長期借入金	2,352,000	1,424,000
退職給付引当金	2,993,983	3,254,272
再評価に係る繰延税金負債	830,263	830,263
繰延税金負債	1,153,171	951,113
その他	287,201	496,521
固定負債合計	7,616,620	6,956,170
負債合計	42,194,144	41,358,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金	1,561,846	1,561,846
利益剰余金	7,847,026	7,308,549
自己株式	△2,533	△2,554
株主資本合計	10,492,339	9,953,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,753	△296,744
土地再評価差額金	565,926	565,926
その他の包括利益累計額合計	803,680	269,182
純資産合計	11,296,020	10,223,024
負債純資産合計	53,490,165	51,581,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	25,022,597	24,329,672
兼業事業売上高	490,015	471,750
売上高合計	25,512,613	24,801,422
売上原価		
完成工事原価	22,743,895	23,205,023
兼業事業売上原価	203,911	198,250
売上原価合計	22,947,806	23,403,274
売上総利益		
完成工事総利益	2,278,702	1,124,648
兼業事業総利益	286,104	273,500
売上総利益合計	2,564,806	1,398,148
販売費及び一般管理費	2,222,631	2,031,973
営業利益又は営業損失(△)	342,175	△633,824
営業外収益		
受取利息	7,069	19,971
受取配当金	49,646	45,795
持分法による投資利益	2,688	—
雑収入	18,595	12,308
営業外収益合計	78,000	78,075
営業外費用		
支払利息	79,817	76,488
雑支出	0	—
営業外費用合計	79,817	76,488
経常利益又は経常損失(△)	340,358	△632,238
特別利益		
前期損益修正益	19,734	—
償却債権取立益	—	832
固定資産売却益	21,488	—
その他	3,891	50
特別利益合計	45,114	882
特別損失		
前期損益修正損	120	—
固定資産除売却損	4,993	1,974
投資有価証券評価損	1,776	62,401
減損損失	335,178	—
その他	290	2,146
特別損失合計	342,359	66,522
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	43,113	△697,877
法人税、住民税及び事業税	13,826	26,920
法人税等調整額	△48,436	△294,870
法人税等合計	△34,610	△267,950
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	77,723	△429,926
四半期純利益又は四半期純損失(△)	77,723	△429,926

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	77,723	△429,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△355,897	△534,498
その他の包括利益合計	△355,897	△534,498
四半期包括利益	△278,174	△964,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△278,174	△964,424

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	43,113	△697,877
減価償却費	134,789	242,118
退職給付引当金の増減額(△は減少)	249,370	260,289
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	26,193	△66,370
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	181,192
受取利息及び受取配当金	△56,716	△65,767
支払利息	79,817	76,488
有形固定資産除売却損益(△は益)	△16,494	1,974
投資有価証券評価損益(△は益)	1,776	62,401
減損損失	335,178	—
売上債権の増減額(△は増加)	9,620,481	3,579,023
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△206,078	150,695
不動産事業支出金の増減額(△は増加)	—	△1,489,981
未収消費税等の増減額(△は増加)	574,098	△1,807,799
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,889,119	△4,343,054
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△661,785	909,689
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△1,910,526
持分法による投資損益(△は益)	△2,688	—
その他	△55,196	△312,281
小計	2,176,740	△5,229,785
利息及び配当金の受取額	45,538	47,089
利息の支払額	△78,797	△76,288
法人税等の支払額	△928,328	△53,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,215,153	△5,312,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,252,145	△3,719,762
有形固定資産の売却による収入	432,927	—
無形固定資産の取得による支出	△12,098	△16,008
投資有価証券の取得による支出	△524,638	△1,091
貸付けによる支出	△1,300,000	—
貸付金の回収による収入	49,493	1,772
その他	△1,850	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,608,310	△3,735,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	5,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,172,000	△1,142,000
配当金の支払額	△217,106	△108,550
その他	△4,532	△5,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,543,639	4,143,996
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,936,797	△4,903,365
現金及び現金同等物の期首残高	9,159,146	8,155,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,222,348	3,252,342

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

重要な資産の譲渡

当社は、平成23年10月31日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡について決議いたしました。

① 譲渡の理由

当社は、平成20年3月11日付で当社、大和ハウス工業株式会社、小田急電鉄株式会社の三社を当事者とする資本業務提携契約を締結いたしました。この資本業務提携契約において当社が所有し、株式会社フラッグスへ賃貸している土地を小田急電鉄株式会社に譲渡することについて協議する旨に合意しました。この合意に基づく協議の結果、以下のとおり土地を譲渡するものであります。

② 譲渡する相手会社の名称

小田急電鉄株式会社

③ 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

種類 土地 東京都新宿区新宿3丁目114番2他計3筆 127.34㎡

用途 賃貸用土地

④ 譲渡の時期

平成23年10月31日 取締役会決議

平成23年10月31日 売買契約締結

平成23年12月20日 物件引渡期日（予定）

⑤ 譲渡価額

2,233百万円

⑥ 帳簿価額

1,045百万円

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況
受注実績（連結）

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		対前年同 四半期比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	20,650	81.9	16,854	74.9	△18.4
土木事業	4,559	18.1	5,636	25.1	23.6
合計	25,210	100.0	22,490	100.0	△10.8

受注実績（個別）

区分	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		対前年同 四半期比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	20,085	82.0	16,414	74.9	△18.3
土木事業	4,423	18.0	5,505	25.1	24.5
合計	24,508	100.0	21,919	100.0	△10.6

売上実績（連結）

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		対前年同 四半期比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	15,449	60.6	18,925	76.3	22.5
土木事業	9,572	37.5	5,404	21.8	△43.5
不動産事業	490	1.9	471	1.9	△3.7
合計	25,512	100.0	24,801	100.0	△2.8

売上実績（個別）

区分	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		対前年同 四半期比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	14,819	61.2	18,580	76.1	25.4
土木事業	8,892	36.7	5,362	22.0	△39.7
不動産事業	498	2.1	471	1.9	△5.4
合計	24,211	100.0	24,414	100.0	0.8

手持工事高（個別）

区分	前第2四半期累計期間 (平成22年9月30日)		当第2四半期累計期間 (平成23年9月30日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	33,225	75.2	30,855	75.0	△7.1
土木事業	10,960	24.8	10,299	25.0	△6.0
合計	44,185	100.0	41,154	100.0	△6.9

- (注) 1. 当社グループでは、建築事業・土木事業以外は受注生産を行っておりません。
2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税は含んでおりません。